

第29回 米子市水道事業審議会 資料

令和元年度米子市水道事業
決算状況について

令和2年10月26日（月）

～ 決算の概要 ～

1 業務の状況について

普及率は、ここ数年、99.2%を推移しています。

業務の実績の推移

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	摘要
給水人口 (人)	184,289	183,487	182,960	△ 527	△ 0.3	米子市、境港市、日吉津村
給水戸数 (戸)	75,596	75,922	76,521	599	0.8	〃
年間配水量 (m³)	23,134,971	22,624,165	22,336,388	△ 287,777	△ 1.3	
年間給水量 (m³)	21,097,835	20,782,335	20,427,719	△ 354,616	△ 1.7	
有収率 (%)	91.2	91.9	91.5	△ 0.4	△ 0.4	

* 有収率は、年間配水量のうち、料金の基礎となった水量の割合。

2 経営状況（収益的収支）について

収益的収支 … 1年間の営業活動によって生じる収入及び支出です。

(消費税及び地方消費税抜き)
(千円)

①収益的収入

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総 収 益	3,467,233	3,424,304	3,405,055	△ 42,929	△ 1.2	
給水収益	2,900,298	2,859,937	2,806,285	△ 53,652	△ 1.9	水道料金収入
その他収益	566,935	564,367	598,770	34,403	6.1	

②収益的支出

(千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総 費 用	2,858,641	3,017,219	2,885,138	△ 132,081	△ 4.4	
営業費用	2,665,187	2,833,882	2,716,030	△ 117,852	△ 4.2	不要施設撤去工事費の減
営業外費用	193,241	180,345	168,676	△ 11,669	△ 6.5	主に支払利息等
特別損失	213	2,992	432	△ 2,560	△ 85.6	

当年度純利益（①－②）

(千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	摘要
純利益(損失)	608,592	407,085	519,917	112,832	27.7	

3 資本的収入及び支出について

資本的収支 … 長期間、水道事業に役立つ施設の整備や更新などに関する収入及び支出です。
(消費税及び地方消費税込み)

③資本的収入（翌年度にあてる繰越工事資金等は除く。） (千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総 収 入	525,355	504,563	478,170	△ 26,393	△ 5.2	
企 業 債	283,800	288,200	234,000	△ 54,200	△ 18.8	基幹管路更新事業 老朽管更新事業ほか
固定資産売却代金	0	0	79	79	皆増	
工事負担金	196,692	143,745	152,158	8,413	5.9	下水道関連工事など
他会計出資金	25,211	19,530	4,392	△ 15,138	△ 77.5	旧淀江町統合簡水分起債償還
補助金	19,652	53,088	87,540	34,452	64.9	基幹管路更新事業に伴うもの

④資本的支出 (千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	摘要
総支出	2,231,097	1,516,013	1,686,791	170,778	11.3	
建設改良費	1,651,082	968,410	1,189,284	220,874	22.8	基幹管路更新事業 老朽管更新事業 水源施設整備事業ほか
企業債償還金	580,015	547,603	497,507	△ 50,096	△ 9.1	

資本的収支不足額（④－③） (千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	摘要
資本的収支不足額	1,705,742	1,011,450	1,208,621	197,171	19.5	

4 補てん財源

補てん … 建設投資の執行などによる不足額を、収益的収支の減価償却費相当分などで補てんする。

(千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	摘要
計	1,705,742	1,011,450	1,208,621	197,171	19.5	
損益勘定留保資金	823,582	914,792	910,621	△ 4,171	△ 0.5	減価償却費など
繰越利益剰余金	100,547	50,273	228,852	178,579	355.2	剰余金取崩し
繰越工事資金	685,672	0	0	0	—	
消費税資本的 収支調整額	95,941	46,385	69,148	22,763	49.1	消費税計算による

5 議決後の内部留保資金の現在高

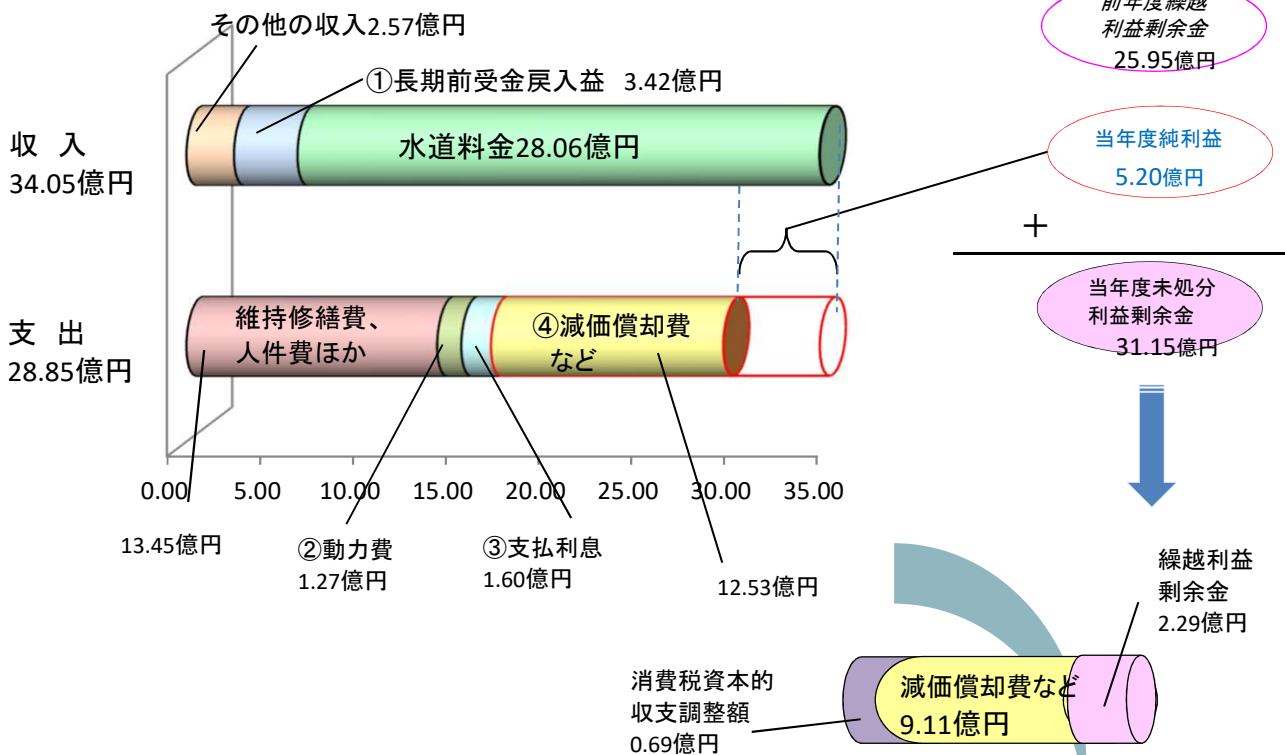
補てん、積立など9月議会で議決を受けた後の最終的な値。

(千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)	摘要
減債積立金	215,300	235,700	261,700	26,000	11.0	将来の企業債元金の償還にあてるため、利益の20分の1を積み立てる。
建設改良積立金	0	0	0	0	—	
その他積立金	29,495	29,495	29,309	△ 186	△ 0.6	水源涵養林取得積立金
繰越利益剰余金	2,258,785	2,595,196	2,860,261	265,065	10.2	今後の建設投資に使用
計	2,503,580	2,860,391	3,151,270	290,879	10.2	

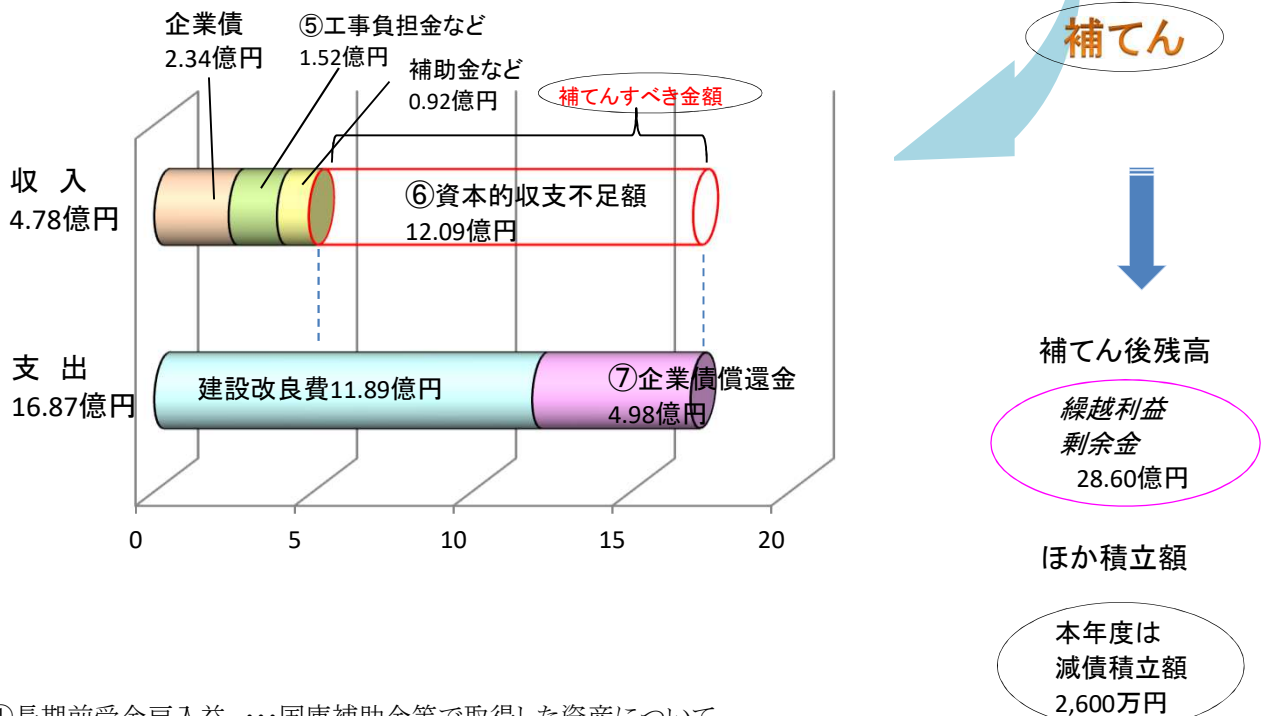
★収益的収支の決算(税抜)

(事業の運営や水道施設の管理に係る経常的な収支)



★資本的収支の決算(税込)

(水道施設の新設や更新などに係る投資的な収支)



- ①長期前受金戻入益 …国庫補助金等で取得した資産について、減価償却に合わせて、順次 収益化する額。
- ②動力費 …水道水をお届けするために必要な電気料金など。
- ③支払利息 …企業債(借入金)の利息。
- ④減価償却費 …施設の新設や更新に使ったお金を一度に費用とはせず、毎年、費用化するものです。実際の現金の支出はありません。
- ⑤工事負担金 …下水道や土木工事などに伴い発生する他会計が負担すべきお金です。
- ⑥資本的収支不足額 …減価償却費や繰越利益剰余金などの内部留保資金で補てんします。
- ⑦企業債償還金 …企業債(借入金)の元金の返済です。

建設改良事業の概要

継続して行っている管路に関わる事業

事業名	事業内容	工事費(千円)
1 配水管改良事業ほか	鋳鉄管、ポリエチレン管 φ50～φ250mm 7,987m	439, 464
2 老朽管更新事業	鋳鉄管、ポリエチレン管 φ50～φ100m 2,192m	104, 556
3 基幹管路更新事業	米子市河崎、夜見町 φ500m 878m	205, 149

水源施設に関わる事業

事業名	事業内容	工事費(千円)
4 戸上水源地整備事業	深井戸2号井更新工事 次垂注入設備更新工事 深井戸4号井更新工事	66, 000 60, 225 52, 099 (平成30年度発注分)
5 各水源地整備事業	河岡水源地建築施設改修工事 車尾水源地調整池更新実施 設計業務	65, 450 17, 919

令和2年度に工期をまたぐもの

事業名	事業内容	工事費(千円)
6 国道431号線 水管橋更新事業	米子市和田町 和田新橋	令和2年度まで工期延長 (請負額227, 335)
7 戸上水源地整備事業	戸上水源地 電気設備更新実施 設計業務	工期～令和2年度 (請負額23, 311)
8 各水源地整備事業	日下水源地 電気機械設備 更新工事	工期～令和2年度 (請負額193, 450)

～ 経営比較分析 ～

(総務省が公表を求める経営指標による)

◇経営の健全性

年度(平成)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
項 目						
①経常収支比率 (%)	本 市	125.4	125.1	121.3	113.6	117.4
	類似団体	112.7	115.3	114.0	112.6	－
②累積欠損金比率 (%)	本 市	－	－	－	－	－
	類似団体	－	－	－	0.75	－
③流動比率 (%)	本 市	242.0	337.7	368.9	452.5	469.4
	類似団体	299.4	312.0	307.8	318.9	－
④企業債残高対給水収益比率 (%)	本 市	388.1	462.3	450.3	447.6	446.8
	類似団体	298.1	291.8	295.4	290.1	－

(※類似団体の数値は、給水人口15万人以上30万人未満の団体の全国平均値)

$$\text{①経常収支比率} = \text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$$

収益性を見る際の最も代表的な数値である。前年度と比べ3.8ポイント上昇した。100%以上を維持している。単年度収支は黒字を維持し、類似団体平均と同水準で推移している。

$$\text{②累積欠損金比率} = \text{累積欠損金} / \text{事業の規模} \times 100$$

累積欠損金は生じていない。

$$\text{③流動比率} = \text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$$

類似団体平均を上回っている。
短期債務に対する支払い能力は確保できている。

概ね健全な経営を維持しているが、収益が減少する中、今後は、計画的に借入残高を抑制することも必要となる。

$$\text{④企業債残高対給水収益比率} = \text{企業債残高} / \text{給水収益}$$

給水収益に対する企業債残高の割合を示しています。前年度を0.8ポイント下回ったものの、類似団体平均より高い値を示している。今後は、計画的に借入残高の抑制を実施する。

◇経営の効率性

年度(平成)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
項 目						
⑤料金回収率 (%)	本 市	122.2	122.3	118.6	109.5	113.4
	類似団体	106.4	107.6	106.0	104.8	－
⑥給水原価 (円)	本 市	112.1	112.2	115.9	125.7	121.1
	類似団体	156.3	155.7	158.6	161.8	－
⑦供給単価 (円)	本 市	137.1	137.2	137.5	137.6	137.4
	類似団体	166.3	167.5	168.1	168.1	－
⑧施設利用率 (%)	本 市	89.6	74.9	65.8	64.4	63.4
	類似団体	62.3	62.5	62.9	62.3	－
⑨有収率 (%)	本 市	90.4	91.0	91.2	91.9	91.5
	類似団体	90.2	90.6	90.1	90.2	－

(※類似団体の数値は、給水人口15万人以上30万人未満の団体の全国平均値)

$$\text{⑤料金回収率} = \text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100$$

100%を超える水準で推移しており、健全性を維持している。現状、給水原価は給水収益で賄えているが、今後、収益の減少に留意しなければならない。

$$\text{⑥給水原価} = (\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}) \div \text{年間総有収水量}$$

類似団体平均より低い水準である。
これは、100%自己水源で賄っていることにも起因している。

$$\text{⑦供給原価} = \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量}$$

1 m³当たりの水の販売価格です。

$$\text{⑧施設利用率} = \text{一日平均配水量} \div \text{一日配水能力} \times 100$$

類似団体平均より低い水準である。
遊休資産の精査などを実施し、更に効率的運用に努める。

$$\text{⑨有収率} = \text{年間総有収水量} \div \text{年間総配水量}$$

前年度を0.4ポイント下回ったが、類似団体平均を上回っている。今後も、漏水調査等実施し、更に効率的な運用に心がける。

概ね効率的といえるが、施設の効率的な利用ができていないかを検証し、更に有収率などの向上に努めなければなりません。

◇老朽化の現状

年度(平成)		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
項 目						
⑩有形固定資産減価償却率 (%)	本 市	45.7	44.3	43.4	44.4	45.4
	類似団体	47.4	48.0	48.0	48.9	－
⑪管路経年化率 (%)	本 市	12.8	11.0	11.9	13.0	13.5
	類似団体	14.3	16.2	16.6	18.5	－
⑫管路更新率 (%)	本 市	0.76	0.77	0.71	0.92	0.76
	類似団体	0.67	0.67	0.65	0.70	－

(※類似団体の数値は、給水人口15万人以上30万人未満の団体の全国平均値)

⑩有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価 × 100

減価償却の進み具合を表します。前年度を1.0ポイント上回った。
類似団体同様に、保有している施設全体の老朽化が進んでいる。

⑪管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した導送配水管延長 / 導送配水管延長 × 100

類似団体平均より低い水準であるが、法定耐用年数を超えた管路が全体の1割を超えている。

⑫管路更新率 = 当該年度に更新した導送配水管延長 / 導送配水管延長 × 100

前年度を0.16ポイント下回った。類似団体同様に、低い水準である。財政状況を踏まえた適正な計画のもと更新を実施していく必要がある。

施設、管路ともに老朽化の傾向にあります。中長期的な視野に立って、優先度を踏まえた更新が必要となっています。

損益計算書

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位 千円)

科 目	29年度	30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
				平成29年度	平成30年度
1 営 業 収 益	3,124,654	3,068,505	3,026,959	98.2 %	98.6 %
給 水 収 益	2,900,298	2,859,937	2,806,285	98.6	98.1
受 託 工 事 収 益	98,457	77,567	76,672	78.8	98.8
加 入 者 納 付 金	46,205	40,826	43,373	88.4	106.2
そ の 他 営 業 収 益	79,694	90,175	100,629	113.2	111.6
2 営 業 費 用	2,665,187	2,833,881	2,716,030	106.3	95.8
原 水 及 び 浄 水 費	412,991	417,086	408,190	101.0	97.9
配 水 費	226,255	236,820	239,759	104.7	101.2
給 水 費	109,281	105,954	111,855	97.0	105.6
受 託 工 事 費	88,305	69,046	68,621	78.2	99.4
業 務 費	282,736	304,379	299,087	107.7	98.3
総 係 費	313,761	258,713	286,617	82.5	110.8
減 価 償 却 費	1,102,181	1,187,061	1,200,970	107.7	101.2
資 産 減 耗 費	129,677	254,822	100,931	196.5	39.6
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	-	-
営 業 利 益	459,467	234,624	310,929	51.1	132.5
3 営 業 外 収 益	342,578	355,798	361,118	103.9	101.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金	355	242	207	68.2	85.5
他 会 計 補 助 金	12,748	11,186	10,093	87.7	90.2
補 助 金	150	150	150	100.0	100.0
引 当 金 戻 入 益	0	0	0	-	-
長 期 前 受 金 戻 入	324,845	333,041	342,273	102.5	102.8
雑 収 益	4,480	11,179	8,395	249.5	75.1
4 営 業 外 費 用	193,241	180,345	168,676	93.3	93.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	186,143	171,805	160,304	92.3	93.3
雑 支 出	7,098	8,540	8,372	120.3	98.0
経 常 利 益	608,804	410,077	503,371	67.4	122.8
5 特 別 利 益	0	0	16,978	-	-
固 定 資 産 売 却 益	0	0	16,914	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	64	-	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	-
6 特 別 損 失	213	2,992	432	1,404.7	14.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	-	-
災 害 に よ る 損 失	0	0	0	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	213	2,992	432	1,404.7	14.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-	-
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	608,591	407,085	519,917	66.9	127.7
7 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,781,240	2,258,785	2,595,196	126.8	114.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,389,831	2,665,870	3,115,113	111.6	116.9

貸借対照表

(単位 千円)

資 産 の 部						
科 目	29年度	30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	
				平成29年度	平成30年度	
有形固定資産	34,549,778	34,242,095	34,094,506	99.1 %	99.6 %	
土地	1,898,293	1,898,053	1,898,160	100.0	100.0	
建物	2,121,439	2,114,191	2,107,869	99.7	99.7	
構築物	28,798,727	28,584,360	28,451,480	99.3	99.5	
機械及び装置	1,603,210	1,536,640	1,516,201	95.8	98.7	
車両運搬具	5,879	6,618	9,294	112.6	140.4	
工具器具及び備品	63,798	69,212	79,585	108.5	115.0	
建設仮勘定	58,432	33,021	31,917	56.5	96.7	
無形固定資産	148	3,606	10,518	2,436.5	291.7	
特許権	148	114	79	77.0	69.3	
ソフトウェア	0	3,492	10,439	-	298.9	
流動資産	4,154,599	4,427,743	4,733,156	106.6	106.9	
現金・預金	3,695,453	3,906,112	4,157,576	105.7	106.4	
未収金	453,137	495,784	508,960	109.4	102.7	
貯蔵品	6,009	6,407	6,460	106.6	100.8	
前払金	0	19,440	60,160	-	309.5	
合 計	38,704,525	38,673,444	38,838,180	99.9	100.4	
負 債 ・ 資 本 の 部						
固定負債	14,031,326	13,836,081	13,557,083	98.6 %	98.0 %	
企業債	12,510,782	12,304,395	11,992,891	98.4	97.5	
引当金	1,520,544	1,531,686	1,564,192	100.7	102.1	
流動負債	1,126,299	978,612	1,008,390	86.9	103.0	
企業債	550,523	497,507	545,504	90.4	109.6	
未払金	433,873	307,533	317,270	70.9	103.2	
未払費用	45,867	75,035	44,544	163.6	59.4	
前受金	0		1,890	-	-	
引当金	75,214	78,800	79,940	104.8	101.4	
預り金	20,822	19,737	19,242	94.8	97.5	
繰延収益	9,009,275	8,894,512	8,784,159	98.7	98.8	
長期前受金	9,009,275	8,894,512	8,784,159	98.7	98.8	
資本金	11,902,164	12,022,241	12,077,093	101.0	100.5	
資本金	11,902,164	12,022,241	12,077,093	101.0	100.5	
剰余金	2,635,461	2,941,998	3,411,455	111.6	116.0	
受贈財産評価額	31,333	31,333	31,333	100.0	100.0	
減債積立金	184,800	215,300	235,700	116.5	109.5	
水源涵養林取得積立金	29,495	29,495	29,309	100.0	99.4	
繰越利益剰余金	2,389,833	2,665,870	3,115,113	111.6	116.9	
合 計	38,704,525	38,673,444	38,838,180	99.9	100.4	

※繰越利益剰余金は補てん前の額です。

※消費税含まず。

